

第 69 回日本友和会全国大会宣言

日本友和会は、キリストの愛と赦しの精神を理念とし、国際平和団体の一員として恒久平和を非暴力によって実現することを目指し、日本国憲法前文および本文に謳われている平和的生存権と三つの原則（基本的人権、国民主権、平和主義）を統一的に守り生かす活動を 94 年の歩みの中で重ねてきた。

しかし、現在の我が国の姿に目を転ずると、我々の目指す理念とは真逆の事態が進行しつつあると言わざるをえない。現政権は憲法違反の安全保障関連法制を強行成立させ、自衛隊が海外において武力を行使できる仕組みをつくり（平和主義否定）、沖縄県民の意思を全く無視した基地建設の強行、経済弱者の冷遇（基本的人権の否定）、そして森友、加計学園問題に見られる国家文書の隠蔽、改竄などによる欺瞞（国民主権の否定）など、立憲主義を軽視する政治姿勢は目に余るものがある。また、核兵器禁止条約を批准せず、国内では原発を次々と再稼働することは、平和的生存権を軽視する姿勢である。

こうした中で行われたこの度の参議院選挙で、政権与党が過半数を占めたとはいえ、市民団体の努力による野党共闘の進展や新しい市民政党の誕生などの新しい芽も生まれ、改憲勢力が 3 分の 2 を超すことを許さなかった。国民は憲法改正を唯一の根拠として現政権を支持したのではない。一時的安定を望んだにしろ、今後の消費税引き上げ、世界経済の不安定など国民の生活や将来への不安はそのままに続いている。にもかかわらず、安部首相は在任期間中の改憲に意欲を燃やしている。

このような状況の中で、本年は東京ルーテル市ヶ谷センターにおいて「『改憲阻止と民主主義の展望』～我々は何をすべきか～」という主題で全国大会を開催した。主題の決定にあたり、民主主義の展望ではなく平和主義の展望ではないかとの見方もあったが、11 月の大嘗祭が国家行事として行われることなどを見た場合、まず毀損されるのは民主主義ではないかとの危機感からこの主題とした。副題を「我々は何をすべきか」として、具体的アクションを考える機会とした。

この主題のもと、本年は東アジア共同体研究所所長・孫崎亨氏を主題講演者に招き全国大会を開催した。講演は「軍事で安全は確保できない」という非常に示唆に富んだ内容であった。

この貴重な講演と学習、真剣なディスカッションを通じて、私たちは改めて核兵器をはじめとする全ての軍事力が戦争抑止力にはならない事を学んだ。

この成果を基に、私たちは今大会の主題に基づき、次のことを政府に求め、宣言する。

- 核兵器は無差別大量殺りくを目的とする絶対悪であり、平和安全の対極にあるものである。ゆえにいかなる理由があろうとも、その存在と使用は許されない。また実際に広島・長崎に原爆を投下した米国の責任も問われるべきである。世界は核兵器が安全保障および戦争抑止力であるということがあくまで幻想である事を理解し、すべての核兵器を廃絶すべきである。
- 被爆者を先頭にした長年に渡る原水爆禁止運動に加え、2017 年に、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の尽力もあって成立した核兵器禁止条約に対し、世界で唯一の戦争被爆国であるにもかかわらず、米国の核の傘の下にある日本政府は、米国に追従せずこの条約を批准すべきである。
- 2011 年の 3.11 東日本大震災時、東京電力福島原発で起こった惨事は、原発の安全神話を根底から覆した。にもかかわらず、電力が余っている状況下で原発の稼働を止めないのは、将来核兵器を持つという隠された国策があると見られても仕方がない。原発廃止にただちに踏み切るべきである。
- 新天皇即位礼中、最重要「宮中祭祀」として行われる 11 月の大嘗祭は、一見民主主義・平和主義と関係がないように見られるが、実は政府が国家行事としてふたたび天皇の神格化をはかり、民主主義を破壊し日本を戦争に導く危険性がある。日本友和会は平和理念及び政教分離の視点から、これを国家祭祀として行うことを憲法違反として反対する。
- 沖縄県民が繰り返し表明した民意を全く無視し、膨大な国家予算を投入し続ける無意味な新基地建設に反対する。
- 日本友和会は、今回の主題から得た成果を確信し、幅広い多くの団体と協力しつつ、非暴力により恒久平和の実現に尽力することを宣言する。